

# 平成 19 年度国民経済計算確報 (ストック編) ポ イ ン ト

## I 国全体

- 1. 国民資産・負債残高 . . . . . P1
- 2. 正味資産(国富) . . . . . P2
- 3. 土地・株式資産 . . . . . P3

## II 制度部門別

- 1. 正味資産残高 . . . . . P4
- 2. 株式残高 . . . . . P5

## III 財別の資産内訳

- 1. 実質純固定資産 . . . . . P6
- 2. 家計の主要耐久消費財残高 . . . . . P7



内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部  
平成 21 年 2 月 13 日



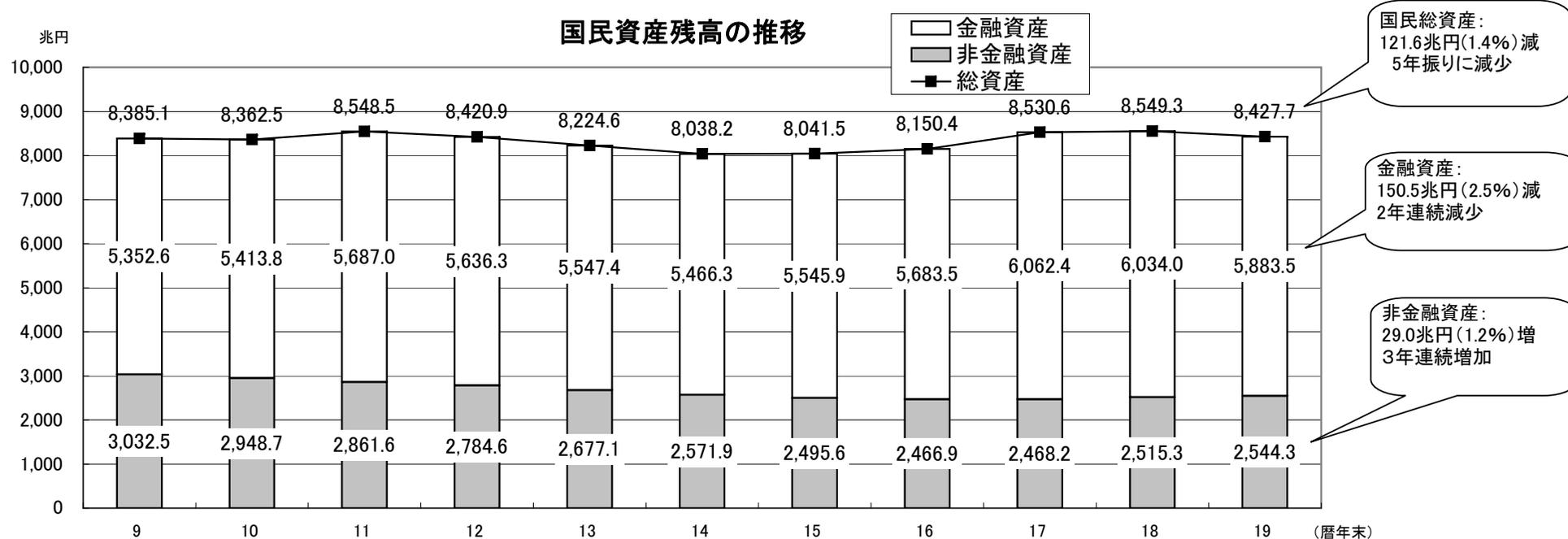
(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>)に掲載。

# I 国全体

## 1. 国民資産・負債残高

平成19暦年末の国民資産残高は8,427.7兆円（前年末比121.6兆円（1.4%）減）と、5年振りに減少となった。これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は2,544.3兆円（前年末比29.0兆円（1.2%）増）、金融資産は5,883.5兆円（同150.5兆円（2.5%）減）となった。なお、家計の金融資産は1,503.6兆円（同62.0兆円（4.0%）減）となっている。

一方、平成19暦年末の負債残高は5,633.3兆円（前年末比185.6兆円（3.2%）減）となった。



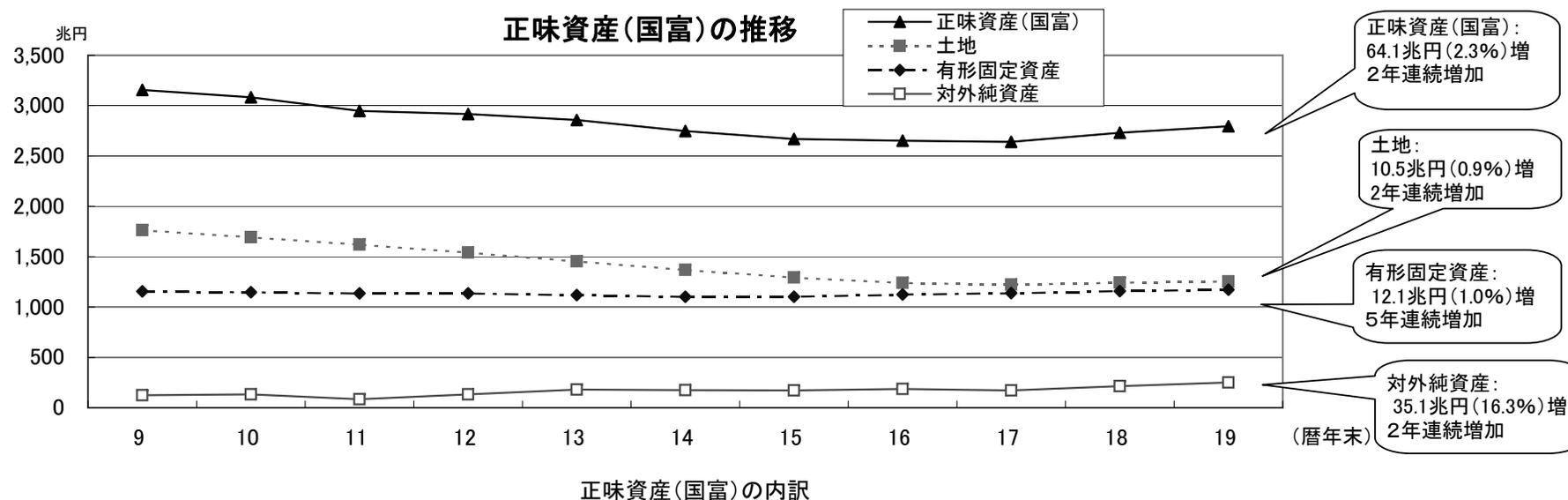
国民資産・負債残高の内訳

(単位:兆円)

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末	前年末比
総資産	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,530.6	8,549.3	8,427.7	-1.4%
非金融資産	3,032.5	2,948.7	2,861.6	2,784.6	2,677.1	2,571.9	2,495.6	2,466.9	2,468.2	2,515.3	2,544.3	1.2%
金融資産	5,352.6	5,413.8	5,687.0	5,636.3	5,547.4	5,466.3	5,545.9	5,683.5	6,062.4	6,034.0	5,883.5	-2.5%
うち家計	1,298.9	1,326.1	1,411.5	1,414.7	1,391.6	1,380.0	1,416.6	1,445.7	1,540.4	1,565.6	1,503.6	-4.0%
総負債	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,530.6	8,549.3	8,427.7	-1.4%
負債	5,228.0	5,280.5	5,602.2	5,503.3	5,368.2	5,291.0	5,373.1	5,497.7	5,889.6	5,818.9	5,633.3	-3.2%
正味資産(国富)	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,641.0	2,730.4	2,794.5	2.3%

## 2. 正味資産（国富）

国富（資産から負債を差し引いた正味資産に相当）は、平成19暦年末には2,794.5兆円（前年末比64.1兆円（2.3%）増）と、2年連続の増加となった。



(単位:兆円)

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末
正味資産(国富)	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,641.0	2,730.4	2,794.5
在庫	99.1	95.5	90.2	90.2	84.8	81.2	79.6	80.7	84.8	89.0	94.8
有形固定資産	1,156.4	1,146.1	1,135.7	1,135.8	1,119.6	1,101.4	1,102.2	1,125.3	1,139.1	1,159.4	1,171.5
無形固定資産	11.7	12.1	13.0	15.2	17.3	18.8	19.5	20.4	21.3	22.7	23.3
有形非生産資産	1,765.3	1,695.1	1,622.7	1,543.5	1,455.4	1,370.4	1,294.3	1,240.5	1,223.0	1,244.2	1,254.7
土地	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,221.8	1,243.1	1,253.6
対外純資産	124.6	133.3	84.7	133.0	179.3	175.3	172.8	185.8	172.8	215.1	250.2

前年末比

(単位:%)

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末
正味資産(国富)	0.5	-2.4	-4.4	-1.0	-2.1	-3.8	-2.9	-0.6	-0.4	3.4	2.3
在庫	0.5	-3.7	-5.5	-0.0	-6.0	-4.2	-2.1	1.5	5.1	4.9	6.5
有形固定資産	2.9	-0.9	-0.9	0.0	-1.4	-1.6	0.1	2.1	1.2	1.8	1.0
無形固定資産	7.5	3.6	7.5	16.6	14.0	8.9	3.5	4.5	4.7	6.5	2.8
有形非生産資産	-2.1	-4.0	-4.3	-4.9	-5.7	-5.8	-5.5	-4.2	-1.4	1.7	0.8
土地	-2.2	-4.0	-4.3	-4.9	-5.7	-5.8	-5.5	-4.2	-1.4	1.7	0.9
対外純資産	20.5	7.0	-36.4	57.0	34.7	-2.2	-1.4	7.5	-7.0	24.5	16.3

### 3. 土地・株式資産

土地資産については、平成19暦年中のキャピタル・ゲイン（名目保有利得）が7.0兆円（対名目GDP比1.4%）となり、期末残高は1,253.6兆円（前年末比10.5兆円（0.9%）増）となった。

株式資産については、平成19暦年中のキャピタル・ロスが150.5兆円（対名目GDP比-29.2%）となり、期末残高は559.0兆円（前年末比165.8兆円（22.9%）減）と、5年振りに減少となった。

#### 土地・株式資産額の推移

（単位：兆円、%）

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末
土地資産額(期末残高)	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,221.8	1,243.1	1,253.6
（前年末比）	(-2.2)	(-4.0)	(-4.3)	(-4.9)	(-5.7)	(-5.8)	(-5.5)	(-4.2)	(-1.4)	(1.7)	(0.9)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-43.4	-74.4	-76.3	-83.0	-91.8	-88.6	-79.4	-57.4	-21.0	17.7	7.0
（対名目GDP比）	(-8.4)	(-14.7)	(-15.3)	(-16.5)	(-18.5)	(-18.0)	(-16.2)	(-11.5)	(-4.2)	(3.5)	(1.4)
株式資産額(期末残高)	330.2	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7	724.8	559.0
（前年末比）	(-24.3)	(-3.7)	(61.4)	(-18.0)	(-21.0)	(-10.0)	(36.6)	(14.3)	(55.1)	(0.0)	(-22.9)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-82.8	-14.9	192.2	-105.3	-95.2	-45.8	116.5	64.4	263.3	3.8	-150.5
（対名目GDP比）	(-16.1)	(-3.0)	(38.6)	(-20.9)	(-19.1)	(-9.3)	(23.8)	(12.9)	(52.5)	(0.7)	(-29.2)

土地：  
2年連続でキャピタル・ゲインが生じる

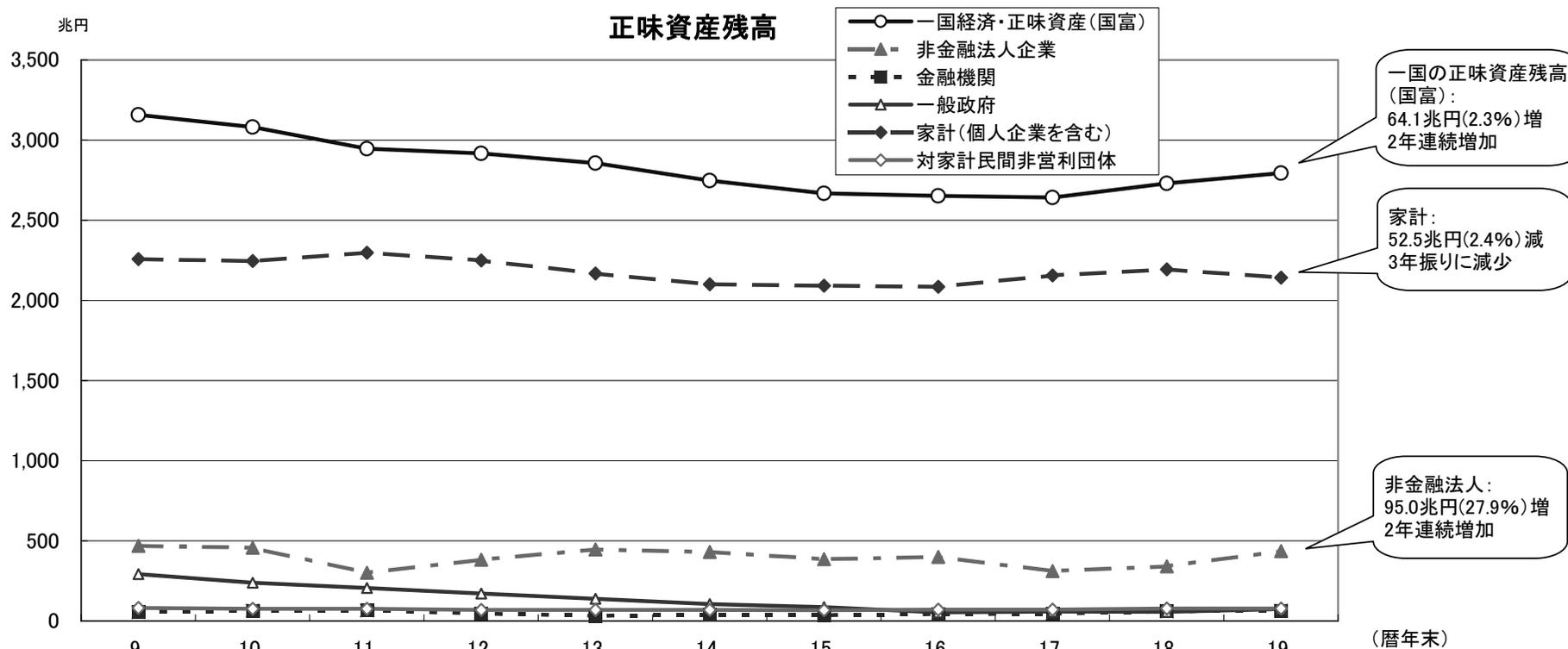
株式：  
5年振りにキャピタル・ロス

（注）昭和55年以降におけるピークは、土地資産額（期末残高）は2,452.2兆円（平成2暦年末）、株式資産額（期末残高）は854.0兆円（平成元暦年末）、土地の名目保有利得は403.6兆円（昭和62暦年）、株式の名目保有利得は263.3兆円（平成17暦年）。ボトムは、土地資産額（期末残高）は750.9兆円（昭和55暦年末）、株式資産額（期末残高）は111.7兆円（昭和55暦年末）、土地の名目保有利得は-216.2兆円（平成4暦年）、株式の名目保有利得は-338.8兆円（平成2暦年）。  
なお、昭和55年～平成7年は平成7年基準推計、平成8年～平成19年は平成12年基準推計による計数を比較している。

## II 制度部門別

### 1. 正味資産残高

制度部門別に見ると、家計(個人企業を含む)を除くすべての部門で増加している。



制度部門別の「正味資産」残高

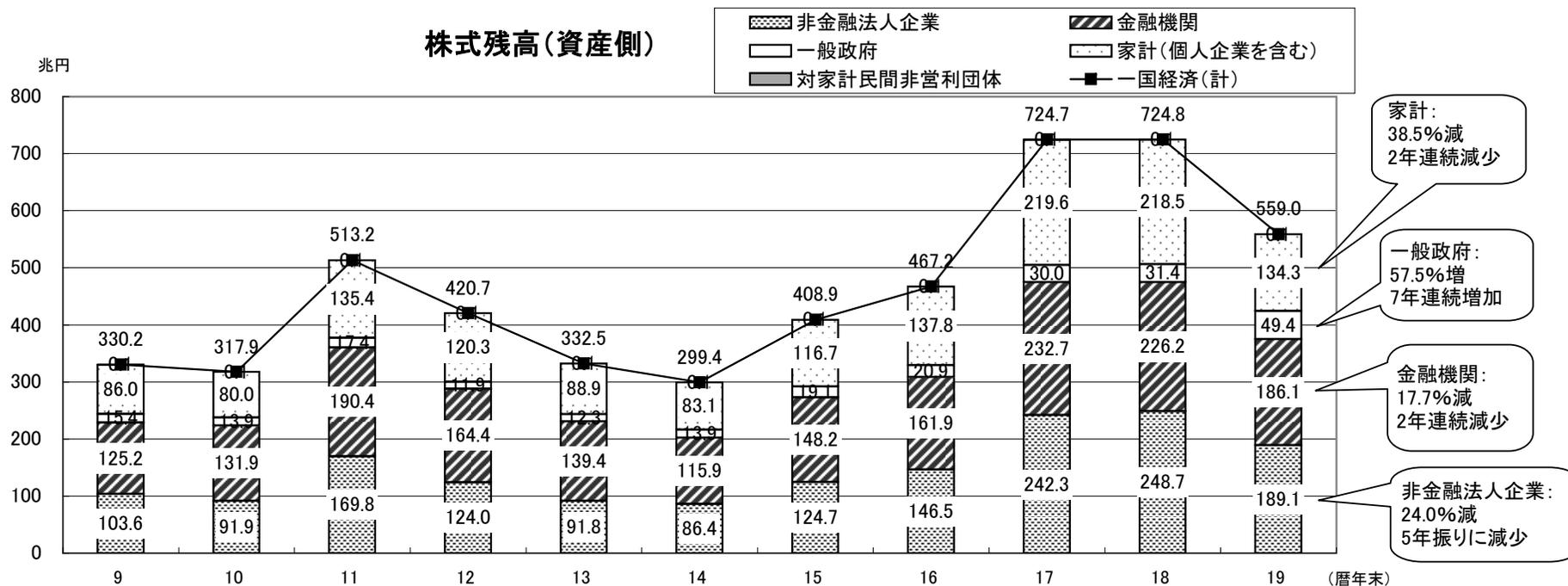
(単位: 兆円)

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末	前年末比
一国経済・正味資産(国富)	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,641.0	2,730.4	2,794.5	2.3%
非金融法人企業	468.7	457.2	300.9	382.2	447.2	431.0	386.1	399.8	311.8	341.0	436.0	27.9%
金融機関	55.5	64.1	65.9	46.2	33.1	39.5	36.1	43.3	44.7	60.0	63.3	5.5%
一般政府	293.1	238.0	205.4	171.5	139.1	106.3	86.4	54.3	58.0	57.5	75.0	30.3%
家計(個人企業を含む)	2,257.8	2,246.4	2,297.4	2,249.0	2,167.5	2,100.9	2,092.5	2,084.8	2,155.8	2,194.2	2,141.7	-2.4%
対家計民間非営利団体	82.0	76.3	76.7	68.8	69.4	69.6	67.3	70.5	70.7	77.7	78.4	1.0%

(注)一般政府の対前年末比30.3%増(平成19暦年末)は日本郵政公社民営化に伴って、国が取得した株式の額を時価評価替えしたものを含んでいる。

## 2. 株式残高（資産側保有）

平成19暦年末の株式資産は559.0兆円（前年末比165.8兆円（22.9%）減）と5年振りに減少となった。制度部門別にみると、非金融法人企業189.1兆円（前年末比59.6兆円（24.0%）減）、金融機関186.1兆円（前年末比40.1兆円（17.7%）減）、家計（個人企業を含む）134.3兆円（前年末比84.2兆円（38.5%）減）となった。



制度部門別株式残高（資産側）

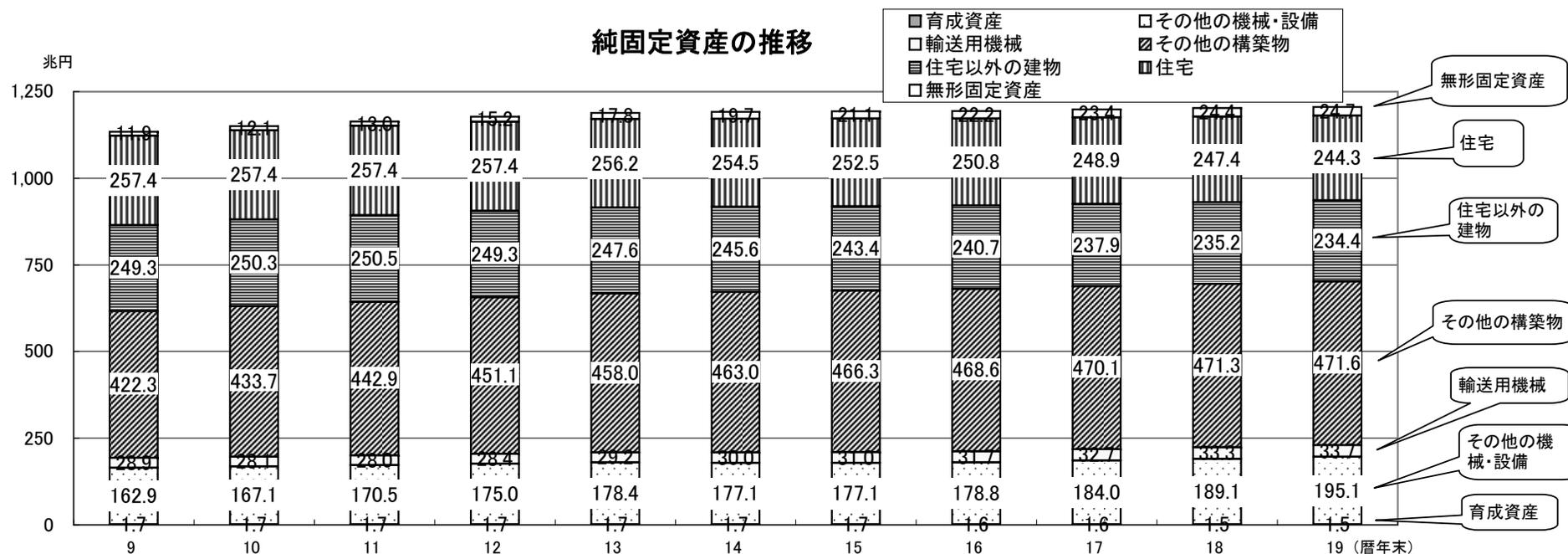
(単位:兆円)

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末	前年末比	構成比
一国経済(計)	330.2	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7	724.8	559.0	-22.9%	100.0%
非金融法人企業	103.6	91.9	169.8	124.0	91.8	86.4	124.7	146.5	242.3	248.7	189.1	-24.0%	33.9%
金融機関	125.2	131.9	190.4	164.4	139.4	115.9	148.2	161.9	232.7	226.2	186.1	-17.7%	33.3%
一般政府	15.4	13.9	17.4	11.9	12.3	13.9	19.1	20.9	30.0	31.4	49.4	57.5%	8.8%
家計(個人企業を含む)	86.0	80.0	135.4	120.3	88.9	83.1	116.7	137.8	219.6	218.5	134.3	-38.5%	24.0%
対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-5.8%	0.0%

### Ⅲ 財別の資産内訳

#### 1. 実質純固定資産

平成19暦年末の有形固定資産（実質）は1,152.5兆円（前年末比2.4兆円（0.2%）増）となった。これを財別に見ると、約4割のシェアを持つ「その他の構築物」が471.6兆円（前年末比0.3兆円（0.1%）増）、「その他の機械・設備」が195.1兆円（前年末比6.0兆円（3.2%）増）と増加となったが、「住宅」が244.3兆円（前年末比3.1兆円（1.3%）減）、「住宅以外の建物」が234.4兆円（前年末比0.8兆円（0.3%）減）と減少となった。また、無形固定資産は24.7兆円（前年末比0.3兆円（1.5%）増）となった。



純固定資産の構成

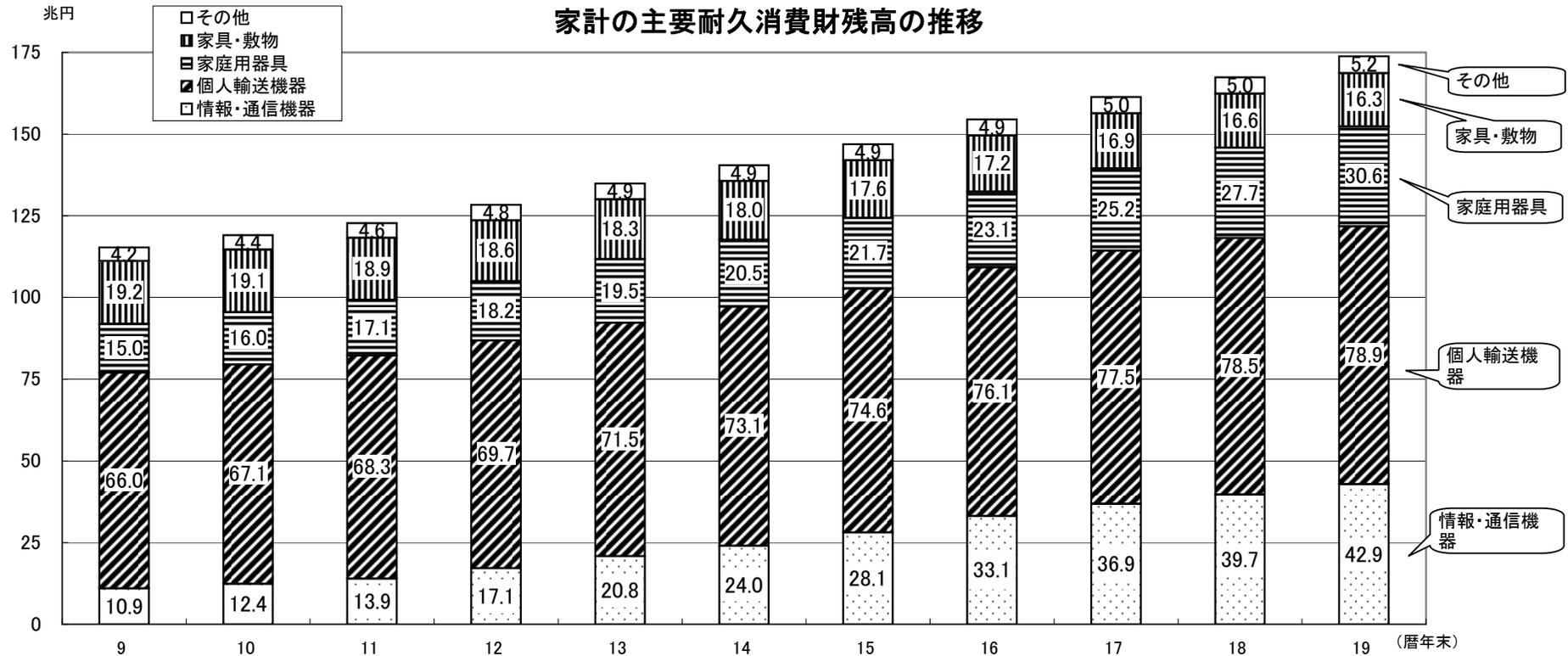
(平成12年基準)実質:固定基準年方式

(単位:兆円)

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末	前年末比
有形固定資産	1,095.9	1,111.4	1,124.1	1,135.8	1,143.8	1,144.6	1,144.9	1,145.1	1,148.0	1,150.1	1,152.5	0.2%
住宅	257.4	257.4	257.4	257.4	256.2	254.5	252.5	250.8	248.9	247.4	244.3	-1.3%
住宅以外の建物	249.3	250.3	250.5	249.3	247.6	245.6	243.4	240.7	237.9	235.2	234.4	-0.3%
その他の構築物	422.3	433.7	442.9	451.1	458.0	463.0	466.3	468.6	470.1	471.3	471.6	0.1%
輸送用機械	28.9	28.1	28.0	28.4	29.2	30.0	31.0	31.7	32.7	33.3	33.7	1.2%
その他の機械・設備	162.9	167.1	170.5	175.0	178.4	177.1	177.1	178.8	184.0	189.1	195.1	3.2%
育成資産	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	-2.9%
無形固定資産	11.9	12.1	13.0	15.2	17.8	19.7	21.1	22.2	23.4	24.4	24.7	1.5%

## 2. 家計の主要耐久消費財残高

平成19暦年末の家計の主要耐久消費財残高(実質)合計は173.9兆円(前年末比6.5兆円(3.8%)増)となった。これを財別に見ると、4割強のシェアを持つ「個人輸送機器」は78.9兆円(前年末比0.4兆円(0.5%)増)にとどまったが、情報・通信機器は42.9兆円(前年末比3.2兆円(8.0%)増)、家庭用器具は30.6兆円(前年末比2.9兆円(10.7%)増)となっている。



家計の主要耐久消費財残高 内訳

(平成12年基準)実質:固定基準年方式

(単位:兆円)

	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	19暦年末	前年末比
合計	115.3	119.1	122.8	128.4	134.9	140.5	146.9	154.5	161.3	167.4	173.9	3.8%
家具・敷物	19.2	19.1	18.9	18.6	18.3	18.0	17.6	17.2	16.9	16.6	16.3	-1.8%
家庭用器具	15.0	16.0	17.1	18.2	19.5	20.5	21.7	23.1	25.2	27.7	30.6	10.7%
個人輸送機器	66.0	67.1	68.3	69.7	71.5	73.1	74.6	76.1	77.5	78.5	78.9	0.5%
情報・通信機器	10.9	12.4	13.9	17.1	20.8	24.0	28.1	33.1	36.9	39.7	42.9	8.0%
その他	4.2	4.4	4.6	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	5.2	3.2%

(利用上の注意)

1. 日本郵政公社の民営化に伴う変更について

① 日本郵政公社民営化後の各機関の部門分類について

平成 19 年 10 月の日本郵政公社民営化に伴って設立・組織改編された郵政関係各機関の分類については以下のとおり。

旧組織			新組織	
日本郵政株式会社	中央政府	→	日本郵政株式会社	公的企業 (非金融)
日本郵政公社 (郵便業務)	公的企業 (非金融)		郵便事業株式会社	
日本郵政公社 (郵便貯金業務、 簡易生命保険業務)	公的企業 (金融)		郵便局株式会社	
			株式会社ゆうちょ銀行	公的企業 (金融)
			株式会社かんぽ生命保険	
			独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	

② 郵便貯金、簡易生命保険の民営化による表章区分の変更について

上記①のとおり、日本郵政公社の郵便貯金業務、簡易生命保険業務等が分割民営化されたことに伴い、金融勘定における平成 19 年度計数の表章区分を、次のとおり変更した。

公的金融機関の「郵便貯金」部門の表章を廃止し、当該計数は「政府金融機関等」部門に含める。また、公的金融機関の「保険・年金基金」部門の内訳「簡易生命保険」部門及び「公的保険・年金基金」部門の表章を廃止した。

2. 財政融資資金貸付金証券化にかかる特定目的会社の部門分類について

平成 19 年度より、特定目的会社の仕組みを活用した財政融資資金貸付金の証券化が実施されたところ、当該特定目的会社については、財政融資資金特別会計の付随単位として公的金融機関に分類した。

### 3. 厚生年金基金の厚生年金代行部分積立金返上の記録方法

平成15年から厚生年金基金の代行部分に対応する積立金を厚生年金特別会計に返上する取引が発生している。これを厚生年金基金(民間金融機関)から、厚生年金特別会計(社会保障基金)への資本移転として計上した。

金融機関部門から社会保障基金(一般政府)への代行返上にかかる19年分の資本移転額は以下のとおり。

(単位:10億円)

平成19年度	平成19暦年
555.2	377.5

#### 【問い合わせ先】

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民資産課

Tel. 03-3581-0601, 9943